

2020年4月

発行：日本共産党日立市議団  
〒319-1225  
日立市石名坂町1525-21  
電話：0294-53-8501  
FAX：0294-53-8502  
ホームページ：  
http://ibahoku.jcpweb.net/

日本共産党日立市議団

# 日立市政報告

## 3月定例議会



小林 真美子



千葉 達夫

### 新型コロナ対策

### 仕事と雇用を

### 守るための手立てを

日本共産党の千葉達夫議員は3月定例議会の一般質問で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う雇用対策として、雇用調整助成金の上乗せ助成を行う自治体があることを紹介し、市として必要な施策を行っていくよう求めました。

市内の製造業、宿泊、飲食業などで売上減が広がる

千葉議員は新型コロナウイルスの影響について、市内の製造業や飲食店業者への影響や、倒産、休業はないかを伺いました。

産業経済部長は「倒産や休業するという情報は無いが、2月末に市内事業者をヒアリング調査した結果、28社中18社が売上減と回答、特に製造業においては、中国に輸出入のある自動車やエレベーター関連部品製造の分野における影響が、顕著と回答があった。さらに、宿泊、飲食業は

10社中9社において、宿泊や宴会の予約キャンセルが相次ぎ経営に大きな影響を及ぼしている」と答弁しました。

雇用調整助成金の上乗せや、時短勤務した場合も休業補償を

千葉議員は「沖縄県は、国の雇用調整助成金を受けた事業者への、上乗せ助成金を検討している」と示した。沖縄県知事は『国の緊急対策と連動し、県の取れる対策を迅速に切れ目なく進めていく』と述べた。国では、加藤厚生労働相が保護者への休業補償制度について、『休暇だけでなく時短勤務した場合も、対象とするよう検討する』と参院予算委員会で答弁した。今後、茨城県や国が必要な施策を行うっていくためにも、今回の新型コロナウイルスの影響が、市内事業者の経営にどのような影響を及ぼしているか、引き続きの実態把握と対策を」と要望しました。



感染症の拡大を防止するため休館となった元気カフェすげがわ

### 要求実現しました！

### 市営住宅入居に

### 連帯保証人が不要に

3月議会で党の要求が実現しました。  
○市営住宅入居に連帯保証人が不要に  
市営住宅条例を改正し、入居の際の連帯保証人を不要とします。入所者資格の居住要件を廃止し、生活保護受給者等要件の拡大、子育て世帯に期限付きで収入基準特例を創設し子育て支援を拡大します。

新たに入院自己負担金と入院時食事代に助成し無料になります。また、妊産婦の医療費助成（マル福）の所得制限を撤廃します。

### 市長と対談 要求実現に一步前進

党市委員会は、昨年11月に市長に提出した「2020年度市政に関する要望」に対する回答が2月にあり、市長と対談しました。対談の中で、変わっていく



小川市長に予算要望を渡す日本共産党日立市委員会と日本共産党日立市議団

大企業に触れ「モノづくりの街日立市」に対する市長の思いを聞きました。小川市長は「行政として企業経営の動きはつかめない状況があるが、雇用とモノづくりは守ってほしい」と応え、若者支援について国政でがんばってほしいと、党に期待を寄せました。

### 中小企業への支援

日立市は資金繰りと雇用維持への支援を行うため、以下の取り組みを行うと発表しました。  
一、円滑な資金繰りへの支援【金融支援】  
市内中小企業による総額で約50億円の資金調達を対象に、借入に係る利子及び保証料を助成します。これにより、無利子で保証料の負担のない資金調達が図ります。  
二、雇用を守る取組への支援【雇用対策】  
事業の縮小や小学校等の休業から、従業員に有給休暇を与えた市内中小企業に対し、国の支給する雇用調整助成金等に加え、上乗せ補助を行い、雇用の維持と経営の安定化を図ります。  
ア 雇用調整助成金への上乗せ補助。国の支給額8330円/日を超過賃金を支払う事業者に対し、上限4100円/日を補助。

### 日立市独自

ア 日本政策金融公庫の貸付に係る利子の補助  
イ 茨城県パワーアップ融資に係る保証料の補助  
ウ セーフティネット保障による市内金融機関からの借入に係る利子及び保証料の補助  
エ 借入に伴う担保設定費用の補助  
オ 自治・振興金融制度の弾力的運用（措置期間の設定、審査会頻度の増）  
カ 小学校等の臨時休業に伴う休暇取得支援補助。国の支給額8330円/日を超過賃金を支払う事業者に対し、上限4100円/日を補助。雇用保険未加入者も対象。  
キ 小学校等の臨時休業に伴う個人事業主への休業支援補助。委託を受ける個人事業主の休業に対し、国の補助額4100円/日に上限2100円/日を超過賃金を支払う事業者（国補助は対象外）にも、上限4100円/日を補助。  
ク お問い合わせは日立市役所、産業経済部商工振興課

### たより

○3月定例議会では、「令和2年度日立市一般会計予算」に対して日本共産党日立市議団は反対をいたしました。国の新年度予算の税収は所得税に代わって消費税が最大の税目となり、法人税は消費税の半分程度にとどまります。法人税率は23・2%に対し、資本金100億円を超える大企業の実質負担割合は13%にすぎず、大企業の法人税収入はこの7年間増えています。○こうしたもとで編成された令和2年度日立市一般会計予算は、前年度比2・0%増額の731億4千7百万円です。市税の歳入は前年度比で増額ですが、法人市民税は減額となりました。新型コロナウイルスの影響と消費税10%増税の打撃は、市民や事業者に大きく影響しています。○市では財政調整基金などため込み金を増やしていますが、その一部を活用して、学校給食費の無料化や、国民健康保険、介護保険料・利用料の引下げなど市民の暮らし応援の施策を広げることが重要です。ある市民から「県と市はパンダ誘致に取り組んでいるが、市民の暮らしを第一に考えてほしい」という声が寄せられています。「暮らし優先の市政にしてほしい」という願いにこたえる市政が求められています。



# 使用済核燃料を乾式キャスクで管理すれば 広域避難計画策定は不要

6市村首長が「工事がなし崩し的に進むことのないよう」日本原電に要望



建屋にクレーンが設置された東海第2原子力発電所（東海村より撮影）

千葉議員は、2月18日に開催された6市村首長による原子力所在地域首長懇談会について質問しました。  
総務部長は「日本原電から、東海第二発電所における安全性向上対策工事の内容、進捗、工期の延長を含めた今後のスケジュール、原子力規制委員会に提出する使用前検査手続などについての説明があった。日本原電の説明に対し、首長からは、今後、安全性向上対策工事がなし崩し的に進むことのないよう、更に丁寧な説明を行うよう要望した」と答弁しました。  
また、懇談会に資源エネルギー庁の担当者が出席した理由について、「国のエネルギー政策に関する現状と課題についての説明を受けるため懇談会から要望したもの。各首長からは、今後、国においても住民への丁寧な説明を行うよう求めた」と答弁しました。  
住民説明会の開催については「日本原電に対して、現在進められている安全性向上対策工事に関連する内容について、住民から理解を得るための説明を、地域の小規模な単位で行うなど、さらに丁寧に進めることを求める意見が多く出された」と答弁しました。

千葉議員は、「首長側から問題点や課題、要望を提示することが引き続き必要。国は説明すると同時に、市民、国民の声を聴くこと」と要望しました。

続いて千葉議員は、「7月3日に原子力規制委員会が発表した『原子力災害対策指針』には、『廃炉を決定し、核燃料をすべて乾式キャスク（使用済核燃料を入れる金属製の器で、ヘリウムガスで内部を充てんし低温にする）に貯蔵すれば、5km圏内を含め避難計画策定の必要はなくなる』とある。このように計画が不要になる事は、茨城県原子力安全対策課も同様に認識している」と述べました。  
事前了解権を持つ周辺自治体が「再稼働は認められない」と判断すれば、再稼働が止まり、廃炉決定に向かうことにつながり、核燃料を乾式キャスクに入れれば避難計画策定が不要になります。再稼働を止めるため、県民、市民の声をもとに再稼働の是非を判断するよう要望しました。

## 予約型乗合タクシーの導入に向けた協議を

千葉議員は、3月末まで諏訪学区で行われていた予約型乗合タクシー（デマンド型乗合タクシー）の試験運行について、利用状況や今後の方向性を質問しました。

都市建設部長は「65歳以上の諏訪学区居住者で事前に利用登録を行った方を対象に、のべ約200人が利用した。試験運行の結果を検証し、持続的な運行形態とするため地域住民と協議、調整していく」と答弁しました。



諏訪学区で試験運行した予約型乗合タクシー

## 国民健康保険料の引下げ、子ども均等割り負担軽減を

小林議員は消費税10%増税の中、高すぎて払いきれないと悲鳴が上がっている国民健康保険料の引下げや、0歳の子どもにもかけられる均等割りの子育て家庭への負担軽減について質問しました。

保健福祉部長は「制度改革により、財政運営の責任主体となった県と市町村が一体で制度の安定化を図ることをめざしており、本市単独で軽減を行うことは難しい状況」と答弁しました。  
小林議員は多子世帯などを減免の対象にすることや、国県の負担増額を求めるよう要望しました。

## 障害者の社会的障壁をなくす取組を

障害者自立支援法に関して障害者団体が国と基本合意を結んでから10年、いまだに改善されません。重度の身体障害を持つ国会議員が誕生し、社会的障壁をなくすための行政や事業者の合理的配慮の提供の拡大が期待されます。一方で、津久井やまゆり園でおきた障害者殺傷事件の犯人の優生思想的な言動が今も社会に暗い波紋を広げています。



障害者への「合理的配慮」の事例を紹介する内閣府発行資料

小林議員は障害者差別解消法の市の取組や、障害者が地域で安心して暮らせる取組を質問しました。障害者グループホームの整備について部長は「民間事業者による事業参入を促進し整備を進める」「新規開設を考えている事業者が複数ある」と答弁。小林議員は整備・維持を公的責任で行うことを要望し、国の低すぎる障害者関連予算を国際水準に見合う引上げを行うべきと指摘しました。

## 公立学校教科書採択の公開へ

国の選定をうけた教科書でも憲法に逆行する記述のものもあり、無関心ではいられません。小林議員は小中学校で使う教科書採択の公開について質問。「教科書展示会を来場しやすい多賀図書館に変更。採択議決の会議は非公開としている」など答弁があり、他県で実施している公開を求めました。

## 〈請願〉

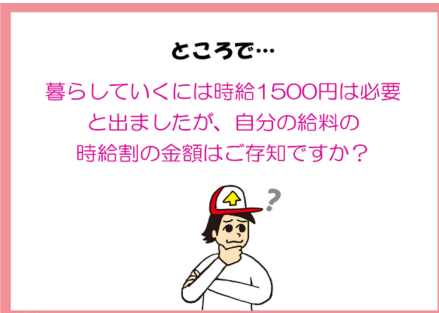
茨城県労働組合総連合（白石勝巳議長）から「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の充実を求める意見書」採択の請願があり、千葉達夫議員が紹介議員となりました。しかし、採択すべきと態度を取ったのは、日本共産党日立市議団の小林議員、千葉議員の2名のみで不採択となりました。

総務産業委員会にて他の委員からは「1500円という金額では企業は持ちこたえられず、今の実情に合わない」「雇用主の負担が重くなり、働き方改革にマイナスとなる。東京と茨城

は同じになくて良い」という意見が出されました。小林委員からは①最低賃金が低すぎて生活できない、②全国一律制でないため最低賃金の高い都県に労働者が流出する、③中小支援策が不十分であり、政府は、最低賃金の引き上げとセツトに中小企業への具体的支援策を拡充することを求め、請願採択に賛成したが、賛成少数となりました。



## 全国一律の最低賃金をつくらう!!



全労連が公開している「全国一律の最低賃金を作る学習資料」より

## 日本共産党日立市議団

暮らしのことなど、お気軽にご相談ください!



小林 真美子  
総務産業委員会  
弁天町在住  
090-1211-8810



千葉 達夫  
教育福祉委員会  
森山町在住  
090-9660-1246